



総合取引所について

Your Exchange of Choice

株式会社日本取引所グループ

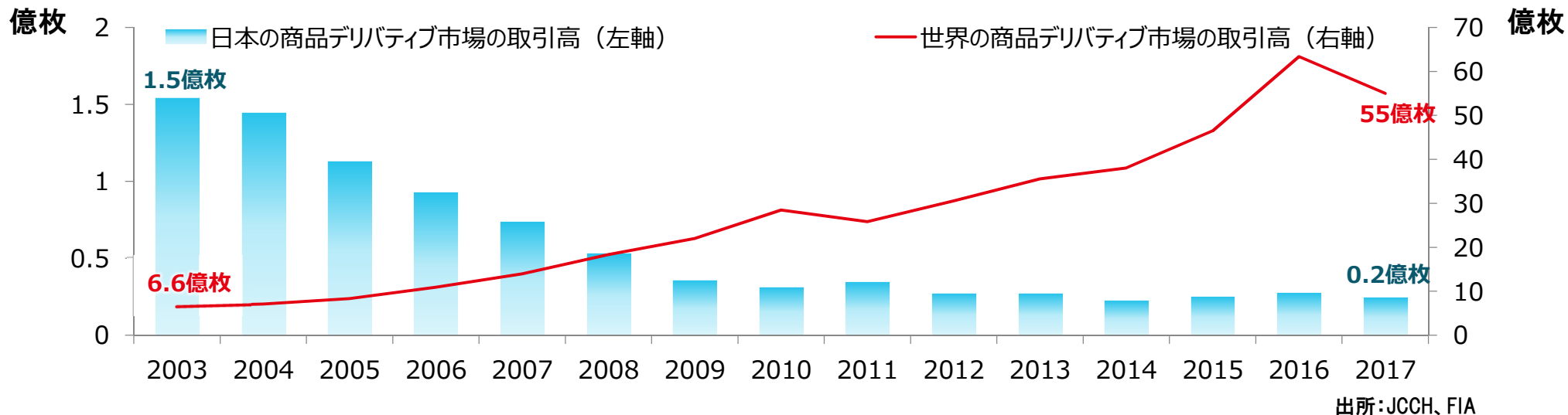
2018年10月29日



総合取引所をめぐる議論の背景

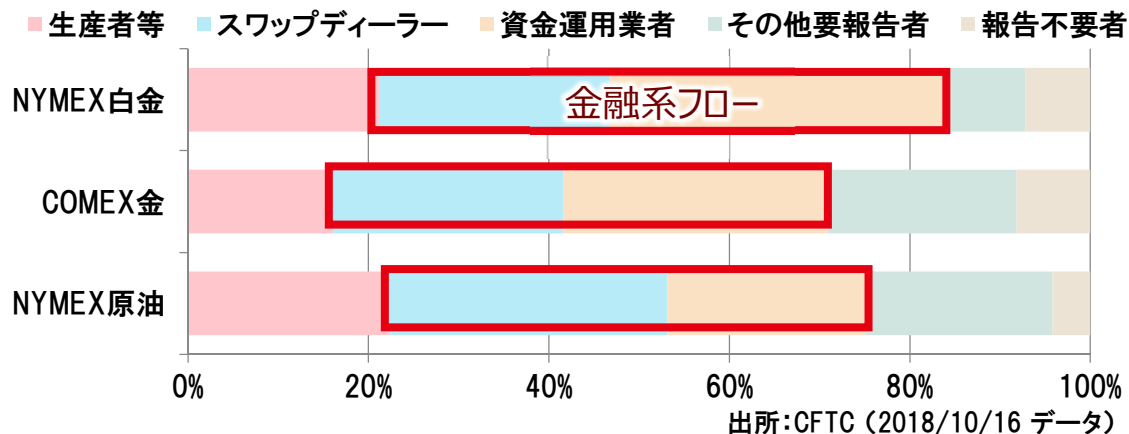
■ 海外の商品デリバティブ市場が拡大の一途をたどる間、日本の商品デリバティブ市場は縮小

商品デリバティブ市場の取引高推移



■ 海外の商品デリバティブ市場が、金融系フローを主軸とする高い流動性を実現する中、日本の商品デリバティブ市場における当該フローは極めて限定的

米国における主要商品先物の参加者別建玉残高状況



日本の商品デリバティブ市場に参加する証券会社

ソシエテ・ジェネラル証券	フィリップ証券
クレディ・スイス証券	楽天証券
日産証券	ゴールドマン・サックス証券株式会社*

* 市場取引参加者 (自己取引のみ)

6社のみ

我が国デリバティブ市場の構造

商品先物取引法

監督: 経済産業省・農林水産省

東京商品取引所

2017年取引高: 0.2億枚

FIAランキング: 32位

貴金属(金・白金等)
燃料(原油等)
ゴム
農産品

商品先物取引業者*1(14社)
(うち証券会社 5社)
当業者(58社)

金融商品取引法

監督: 金融庁

JPX(大阪取引所)

2017年取引高: 3.2億枚

FIAランキング: 16位

株価指数(日経225先物等)
海外指数(NYダウ先物等)
個別株(オプション)
債券(日本国債先物)

証券会社*2(79社)
銀行*3(27社)

多くのグローバル投資家等

認可取得・市場参入に見合う
市場規模・ビジネスオポチュニティー
の欠如

大きな
障壁

(参考)海外デリバティブ取引所の取扱商品

取引所	株式	債券	コモディティ
CMEグループ(米)	○	○	○
ICE(米)	○	○	○
ドイツ取引所	○	○	○
シンガポール取引所	○	○	○
香港取引所	○	—	○
韓国取引所	○	○	○
JPX(OSE)	○	○	—
TOCOM	—	—	○

出所: 各取引所ウェブサイト

出所: 各取引所ウェブサイト等

*1 受託取引参加者、*2 先物取引等取引参加者、*3 国債先物等取引参加者

金融系フローの流入促進による市場流動性の抜本的改善

- ＞ グローバル投資家など新たな金融系フローにより市場を再構築するための構造変革
- ＞ 日本の商品デリバティブ市場がネガティブ・スパイラルに陥る以前のプレゼンスを取り戻す



当業者・実需家のビジネスを後押しするマーケットを日本国内に確立

- ＞ 当業者等の安定的な資源調達・価格ヘッジに貢献
- ＞ 国内に活性化された市場が存在することで、現物在庫の国内蓄積が進み、有事等における国内企業の現物調達リスクを軽減

金融資本市場・東京の国際競争力強化/市場関連産業の隆盛

- ＞ 一元化された規制・インフラの下で、多様なプロダクトが取引可能になり、市場仲介者・投資家の利便性が向上
- ＞ 投資家フローの流入拡大による仲介者ビジネス/資産運用ビジネスの繁栄
- ＞ アジアの経済拠点、世界に開かれた透明性のある市場としての東京市場のプレゼンス発揮

総合取引所の早期実現により、真に価格形成機能のある商品デリバティブ市場に刷新し、日本企業・日本経済の更なる発展に貢献